

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月30日

【事業年度】 第33期(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

【英訳名】 JMA Management Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 張 士洛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2025年6月期中に、過年度における繰延税金資産の計上誤り等が判明し、当該計上誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が2024年9月27日に提出いたしました第33期（自2023年7月1日至2024年6月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要性が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等

(2)提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(重要な会計上の見積もり)

(連結貸借対照表関係)

(リース取引関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

連結付属明細表

借入金等明細表

(2)その他

2 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(重要な会計方針)

(重要な会計上の見積もり)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

付属明細表

有形固定資産明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月
売上高 (千円)	15,419,823	15,451,752	15,634,609	16,117,370	16,760,215
経常利益又は経常損失 (千円)	88,127	542,766	551,722	729,877	491,700
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	346,314	482,292	169,762	151,250	<u>611,551</u>
包括利益 (千円)	348,697	482,453	169,925	154,771	<u>634,109</u>
純資産額 (千円)	2,876,136	3,327,264	3,080,890	3,173,012	<u>3,719,472</u>
総資産額 (千円)	12,827,902	12,371,056	11,589,540	11,604,932	<u>11,767,749</u>
1株当たり純資産額 (円)	2,291.22	2,651.09	2,455.62	2,529.81	<u>2,968.45</u>
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	276.38	384.91	135.48	120.71	<u>488.06</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	26.8	26.5	27.3	<u>31.6</u>
自己資本利益率 (%)	11.1	15.5	5.3	4.8	<u>17.7</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	638,480	898,478	99,732	636,557	<u>418,917</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	646,239	600,632	698,730	679,101	541,748
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	714,549	709,389	405,754	105,892	<u>306,146</u>
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,597,161	4,185,353	3,182,601	3,034,913	2,608,020
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	537〔68〕	544〔73〕	529〔81〕	564〔75〕	573〔73〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期、第31期、第32期、第33期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第29期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり期中平均株価が把握できないこと、また1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
2. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月
売上高 (千円)	15,419,823	15,451,752	15,634,609	16,117,370	16,760,215
経常利益又は経常損失 () (千円)	88,127	542,766	551,722	729,877	491,700
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	346,314	482,292	169,762	151,250	<u>555,894</u>
包括利益 (千円)	348,697	482,453	169,925	154,771	<u>578,453</u>
純資産額 (千円)	2,876,136	3,327,264	3,080,890	3,173,012	<u>3,663,815</u>
総資産額 (千円)	12,827,902	12,371,056	11,589,540	11,604,932	<u>11,771,542</u>
1株当たり純資産額 (円)	2,291.22	2,651.09	2,455.62	2,529.81	<u>2,924.03</u>
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	276.38	384.91	135.48	120.71	<u>443.65</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	26.9	26.5	27.3	<u>31.1</u>
自己資本利益率 (%)	11.2	15.6	5.3	4.8	<u>16.3</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	638,480	898,478	99,732	636,557	<u>450,411</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,239	600,632	698,730	679,101	541,748
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,549	709,389	405,754	105,892	<u>337,639</u>
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,597,161	4,185,353	3,182,601	3,034,913	2,608,020
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	537 〔68〕	544 〔73〕	529 〔81〕	564 〔75〕	573 〔73〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期、第31期、第32期、第33期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第29期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり期中平均株価が把握できないこと、また1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
2. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月
売上高 (千円)	12,867,050	13,141,266	13,468,226	13,959,784	14,594,586
経常利益又は経常損失 () (千円)	237,702	429,892	576,333	720,460	489,628
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	477,279	419,619	207,815	76,772	<u>648,869</u>
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	2,040,310	2,428,804	2,226,974	2,244,138	<u>2,827,543</u>
総資産額 (千円)	10,368,710	9,972,896	9,325,455	9,318,940	<u>9,577,894</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,628.34	1,938.39	1,777.31	1,791.01	<u>2,256.61</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当) (円)	25 (-)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	50 (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	380.90	334.89	165.85	61.27	<u>517.85</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	24.3	23.8	24.0	<u>29.5</u>
自己資本利益率 (%)	20.6	18.7	8.9	3.4	<u>25.5</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	14.9	30.1	81.6	<u>9.6</u>
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	407 〔52〕	409 〔58〕	402 〔66〕	433 〔56〕	437 〔68〕
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期、第31期、第32期、第33期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第29期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり期中平均株価が把握できないこと、また1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。

2. 株価収益率、株主総利回り、最高株価、最低株価は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

3. 第29期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月
売上高 (千円)	12,867,050	13,141,266	13,468,226	13,959,784	14,594,586
経常利益又は経常損失 () (千円)	237,702	429,892	576,333	720,460	489,628
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	477,279	419,619	207,815	76,772	<u>593,212</u>
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	2,040,310	2,428,804	2,226,974	2,244,138	<u>2,771,886</u>
総資産額 (千円)	10,368,710	9,972,896	9,325,455	9,318,940	<u>9,581,686</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,628.34	1,938.39	1,777.31	1,791.01	<u>2,212.19</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	25 (-)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	50 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	380.90	334.89	165.85	61.27	<u>473.43</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	24.3	23.8	24.0	<u>28.9</u>
自己資本利益率 (%)	20.6	18.7	8.9	3.4	<u>23.7</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	14.9	30.1	81.6	<u>10.5</u>
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	407 〔 52 〕	409 〔 58 〕	402 〔 66 〕	433 〔 56 〕	437 〔 68 〕
株主総利回り (比較指標: -) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期、第31期、第32期、第33期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第29期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり期中平均株価が把握できないこと、また1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
2. 株価収益率、株主総利回り、最高株価、最低株価は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 第29期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

第2 【事業の状況】

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

（訂正前）

経営成績については、以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進んだことにより企業活動・個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかに回復しました。一方で、不安定な世界情勢や円安などによる継続的な物価上昇の影響により先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは「J M A Mグループ2030ビジョン『2030年、一人ひとりの「自分らしさ」と歩むJ M A Mグループへ』の実現に向け、学びのデザイン事業では、人的資本情報の開示義務化を契機とした人的資本経営の推進を背景とした多様化する学びのニーズに対応すべく、コンテンツのマルチユース化、新サービスの開発に取り組みました。時間 とき デザイン事業では、時間 とき デザインのコンセプトを表した新商品を投入し、子供をターゲットとした新市場開拓を進めました。また、サステナビリティ方針にもとづき、全社のリサイクル率向上等を推進いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は16,760,215千円（前年同期比3.9%増）となりました。

一方で、人事制度の見直しによる人件費の増加、業務システム開発に伴う費用の増加により、営業利益は476,958千円（前年同期比32.9%減）、経常利益は491,700千円（前年同期比32.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は611,551千円（前年同期比304.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。当連結会計年度より、報告セグメント区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

< 学びのデザイン事業 >

〔人材育成サービス等〕

組織内学習サービス（研修ならびにアセスメント）について、役割別・選抜型の研修、採用・選抜アセスメントの需要増に対応したことで好調に推移いたしました。個人学習サービス（通信教育ならびにeラーニング）について、自己啓発の代替手段の多様化により通信教育の販売が低調に推移いたしました。交流学习サービス（公開セミナー、越境学習）について、越境学習の企業向けプログラム展開の拡大により新規顧客が増加し、好調に推移いたしました。総じて、人材育成サービス等の売上高は、前年同期を大きく上回りました。

〔書籍〕

単行本ならびに電子書籍の販売は、前年度のヒットの反動から第3四半期までは低調に推移しました。4月以降、『12歳までに知っておきたい』シリーズ3点の広告や、新刊本の販売促進活動を強化したことで第4四半期は好調に推移いたしました。資格・検定試験関連書の販売は好調に推移し、書籍の売上高は前年同期を上回りました。

この結果、学びのデザイン事業の当連結会計年度の売上高は9,836,980千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は2,100,424千円（前年同期比4.4%減）となりました。

< 時間<とき>デザイン事業 >

〔手帳関連商品〕

一般消費者向け手帳関連商品について、2024年1月始まりならびに4月始まり手帳・カレンダーの販売は、日記

欄、表紙、ノートが選べる新商品『NOLTY ティオ』が好調となりました。価格改定による効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

法人向け手帳について、企業向けでは企業の手帳に対するニーズの低下があるものの、値上げや新規受注の影響で堅調に推移しました。学校向け『NOLTY スコラプログラム』は学校教育環境の変化に対応した新商品を投入したものの低調に推移し、法人向け手帳の売上高は前年同期をわずかに下回りました。

この結果、時間<とき>デザイン事業の当連結会計年度の売上高は6,923,234千円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は227,485千円（前年同期比33.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ426,893千円減少し、当連結会計年度末には2,608,020千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、418,917千円（前年同期636,557千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益450,095千円、減価償却費433,423千円、賞与引当金の増加額324,245千円、退職給付に係る負債の減少額263,574千円、仕入債務の減少額242,722千円、法人税等の支払額138,710千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、541,748千円（前年同期679,101千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出54,082千円、無形固定資産の取得による支出470,173千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、306,146千円（前年同期は105,892千円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入200,000千円、短期借入金の返済による支出400,000千円、配当金の支払額62,650千円によるものです。

(訂正後)

経営成績については、以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進んだことにより企業活動・個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかに回復しました。一方で、不安定な世界情勢や円安などによる継続的な物価上昇の影響により先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは「J M A Mグループ2030ビジョン『2030年、一人ひとりの「自分らしさ」と歩むJ M A Mグループへ』」の実現に向け、学びのデザイン事業では、人的資本情報の開示義務化を契機とした人的資本経営の推進を背景とした多様化する学びのニーズに対応すべく、コンテンツのマルチユース化、新サービスの開発に取り組みました。時間 とき デザイン事業では、時間 とき デザインのコンセプトを表した新商品を投入し、子供をターゲットとした新市場開拓を進めました。また、サステナビリティ方針にもとづき、全社のリサイクル率向上等を推進いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は16,760,215千円(前年同期比3.9%増)となりました。

一方で、人事制度の見直しによる人件費の増加、業務システム開発に伴う費用の増加により、営業利益は476,958千円(前年同期比32.9%減)、経常利益は491,700千円(前年同期比32.6%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は555,894千円(前年同期比267.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。当連結会計年度より、報告セグメント区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

< 学びのデザイン事業 >

〔人材育成サービス等〕

組織内学習サービス(研修ならびにアセスメント)について、役割別・選抜型の研修、採用・選抜アセスメントの需要増に対応したことで好調に推移いたしました。個人学習サービス(通信教育ならびにeラーニング)について、自己啓発の代替手段の多様化により通信教育の販売が低調に推移いたしました。交流学习サービス(公開セミナー、越境学習)について、越境学習の企業向けプログラム展開の拡大により新規顧客が増加し、好調に推移いたしました。総じて、人材育成サービス等の売上高は、前年同期を大きく上回りました。

〔書籍〕

単行本ならびに電子書籍の販売は、前年度のヒットの反動から第3四半期までは低調に推移しました。4月以降、『12歳までに知っておきたい』シリーズ3点の広告や、新刊本の販売促進活動を強化したことで第4四半期は好調に推移いたしました。資格・検定試験関連書の販売は好調に推移し、書籍の売上高は前年同期を上回りました。

この結果、学びのデザイン事業の当連結会計年度の売上高は9,836,980千円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は2,100,424千円(前年同期比4.4%減)となりました。

< 時間<とき>デザイン事業 >

〔手帳関連商品〕

一般消費者向け手帳関連商品について、2024年1月始まりならびに4月始まり手帳・カレンダーの販売は、日記欄、表紙、ノートが選べる新商品『N O L T Y ティオ』が好調となりました。価格改定による効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

法人向け手帳について、企業向けでは企業の手帳に対するニーズの低下があるものの、値上げや新規受注の影響で堅調に推移しました。学校向け『N O L T Y スコラプログラム』は学校教育環境の変化に対応した新商品を投入したものの低調に推移し、法人向け手帳の売上高は前年同期をわずかに下回りました。

この結果、時間<とき>デザイン事業の当連結会計年度の売上高は6,923,234千円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は227,485千円(前年同期比33.4%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ426,893千円減少し、当連結会計年度末には2,608,020千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、450,411千円(前年同期636,557千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益450,095千円、減価償却費464,917千円、賞与引当金の増加額324,245千円、退職給付に係る負債の減少額263,574千円、仕入債務の減少額242,722千円、法人税等の支払額138,710千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、541,748千円(前年同期679,101千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出54,082千円、無形固定資産の取得による支出470,173千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、337,639千円(前年同期は105,892千円の支出)となりました。これは主に短期借入れによる収入200,000千円、短期借入金の返済による支出400,000千円、配当金の支払額62,650千円によるものです。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態の分析

(訂正前)

財政状態については、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、162,817千円増加し、11,767,749千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ237,413千円減少し、6,899,765千円となりました。これは主に、現金及び預金425,693千円減少の一方、売掛金101,928千円増加、製品48,554千円増加によるものです。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ400,231千円増加し、4,867,984千円となりました。これは主に、ソフトウェア189,591千円増加、繰延税金資産276,610千円増加の一方、機械装置及び運搬具49,719千円減少によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、383,642千円減少し、8,048,277千円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ109,736千円増加し、5,126,464千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金355,763千円減少、短期借入金200,000千円減少、1年以内返済予定の長期借入金193,880千円増加、未払金193,360千円増加、賞与引当金324,245千円増加によるものです。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ493,378千円減少し、2,921,812千円となりました。これは主に、長期借入金236,600千円減少、退職給付に係る負債263,574千円減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、546,459千円増加し、3,719,472千円となりました。これは主に、利益剰余金548,901千円増加によるものです。

(訂正後)

財政状態については、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、166,609千円増加し、11,771,542千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ237,413千円減少し、6,899,765千円となりました。これは主に、現金及び預金425,693千円減少の一方、売掛金101,928千円増加、製品48,554千円増加によるものです。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ404,023千円増加し、4,871,776千円となりました。これは主に、ソフトウェア189,591千円増加、繰延税金資産220,953千円増加の一方、機械装置及び運搬具49,719千円減少によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、324,193千円減少し、8,107,726千円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ140,957千円増加し、5,157,686千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金355,763千円減少、短期借入金200,000千円減少、1年以内返済予定の長期借入金193,880千円増加、未払金193,360千円増加、賞与引当金324,245千円増加によるものです。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ465,151千円減少し、2,950,040千円となりました。これは主に、長期借入金236,600千円減少、退職給付に係る負債263,574千円減少によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、490,803千円増加し、3,663,815千円となりました。これは主に、利益剰余金493,244千円増加によるものです。

経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

売上高は、16,760,215千円（前年同期比3.9%増）となりました。主な要因は「(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の増加に伴い9,812,707千円（前年同期比4.3%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、9,335,749千円（前年同期比7.3%増）となりました。主な内訳は、給料手当2,518,758千円、賞与575,008千円、外注費1,222,628千円です。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、476,958千円（前年同期比32.9%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、26,235千円（前年同期比11.6%減）となりました。主な内訳は、受取賃貸料10,492千円、再生売払金6,101千円です。営業外費用は、11,493千円（前年同期比1.5%増）となりました。主な内訳は、震災復興支援金7,600千円です。

以上の結果、経常利益は、491,700千円（前年同期比32.6%減）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別損失は、69,711千円（前年同期比64.9%減）となりました。主な内訳は、減損損失68,210千円です。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、450,095千円（前年同期比15.2%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金費用は 183,304千円（前年同期380,771千円）となり、非支配株主に帰属する当期純利益が21,848千円となりました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、611,551千円（前年同期比304.3%増）となりました。

なお、セグメント別の経営成績の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載の通りです。

(訂正後)

(売上高)

売上高は、16,760,215千円（前年同期比3.9%増）となりました。主な要因は「(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の増加に伴い9,812,707千円（前年同期比4.3%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、9,335,749千円（前年同期比7.3%増）となりました。主な内訳は、給料手当2,518,758千円、賞与575,008千円、外注費1,222,628千円です。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、476,958千円（前年同期比32.9%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、26,235千円（前年同期比11.6%減）となりました。主な内訳は、受取賃貸料10,492千円、再生売払金6,101千円です。営業外費用は、11,493千円（前年同期比1.5%増）となりました。主な内訳は、震災復興支援金7,600千円です。

以上の結果、経常利益は、491,700千円（前年同期比32.6%減）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別損失は、69,711千円（前年同期比64.9%減）となりました。主な内訳は、減損損失68,210千円です。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、450,095千円（前年同期比15.2%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金費用は 127,647千円（前年同期380,771千円）となり、非支配株主に帰属する当期純利益が21,848千円となりました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、555,894千円（前年同期比267.5%増）となりました。

なお、セグメント別の経営成績の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載の通りです。

第 5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (2024年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,592	2,635,899
受取手形	8,192	11,458
売掛金	2,293,533	2,395,462
電子記録債権	17,782	18,397
製品	513,845	562,400
仕掛品	669,143	703,361
原材料及び貯蔵品	390,796	347,858
その他	182,521	225,166
貸倒引当金	228	237
流動資産合計	7,137,179	6,899,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1. 2} 206,956	^{1. 2} 195,470
機械装置及び運搬具（純額）	^{1. 2} 145,450	^{1. 2} 95,731
工具、器具及び備品（純額）	¹ 84,874	¹ 67,763
土地	² 935,467	² 935,467
その他（純額）	¹ 3,911	¹ 2,940
有形固定資産合計	1,376,660	1,297,373
無形固定資産		
ソフトウェア	1,293,991	1,483,582
その他	752	459
無形固定資産合計	1,294,744	1,484,042
投資その他の資産		
投資有価証券	19,718	4,242
差入保証金	528,835	529,862
繰延税金資産	1,215,576	1,492,186
その他	33,055	60,609
貸倒引当金	838	332
投資その他の資産合計	1,796,347	2,086,568
固定資産合計	4,467,752	4,867,984
資産合計	11,604,932	11,767,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (2024年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094,766	739,003
電子記録債務	387,660	500,707
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 42,720	² 236,600
未払金	830,071	1,023,432
未払法人税等	126,691	81,736
契約負債	1,642,582	1,560,654
賞与引当金	-	324,245
返金負債	352,897	388,824
その他	339,338	271,261
流動負債合計	5,016,728	5,126,464
固定負債		
長期借入金	² 361,600	² 125,000
長期末払金	61,960	60,960
退職給付に係る負債	2,830,240	2,566,665
資産除去債務	157,864	165,882
その他	3,526	3,304
固定負債合計	3,415,191	2,921,812
負債合計	8,431,919	8,048,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	4,000,678	4,549,579
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	3,163,776	3,712,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,878	936
為替換算調整勘定	4,205	7,730
その他の包括利益累計額合計	6,084	6,794
非支配株主持分	3,151	-
純資産合計	3,173,012	3,719,472
負債純資産合計	11,604,932	11,767,749

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,592	2,635,899
受取手形	8,192	11,458
売掛金	2,293,533	2,395,462
電子記録債権	17,782	18,397
製品	513,845	562,400
仕掛品	669,143	703,361
原材料及び貯蔵品	390,796	347,858
その他	182,521	225,166
貸倒引当金	228	237
流動資産合計	7,137,179	6,899,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1.2} 206,956	^{1.2} 195,470
機械装置及び運搬具（純額）	^{1.2} 145,450	^{1.2} 95,731
工具、器具及び備品（純額）	¹ 84,874	¹ 67,763
土地	² 935,467	² 935,467
その他（純額）	¹ 3,911	¹ 62,389
有形固定資産合計	1,376,660	1,356,822
無形固定資産		
ソフトウェア	1,293,991	1,483,582
その他	752	459
無形固定資産合計	1,294,744	1,484,042
投資その他の資産		
投資有価証券	19,718	4,242
差入保証金	528,835	529,862
繰延税金資産	1,215,576	1,436,529
その他	33,055	60,609
貸倒引当金	838	332
投資その他の資産合計	1,796,347	2,030,912
固定資産合計	4,467,752	4,871,776
資産合計	11,604,932	11,771,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (2024年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094,766	739,003
電子記録債務	387,660	500,707
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 42,720	² 236,600
未払金	830,071	1,023,432
未払法人税等	126,691	81,736
契約負債	1,642,582	1,560,654
賞与引当金	-	324,245
返金負債	352,897	388,824
その他	339,338	302,482
流動負債合計	5,016,728	5,157,686
固定負債		
長期借入金	² 361,600	² 125,000
長期末払金	61,960	60,960
退職給付に係る負債	2,830,240	2,566,665
資産除去債務	157,864	165,882
その他	3,526	31,532
固定負債合計	3,415,191	2,950,040
負債合計	8,431,919	8,107,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	4,000,678	4,493,922
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	3,163,776	3,657,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,878	936
為替換算調整勘定	4,205	7,730
その他の包括利益累計額合計	6,084	6,794
非支配株主持分	3,151	-
純資産合計	3,173,012	3,663,815
負債純資産合計	11,604,932	11,771,542

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
売上高	¹ 16,117,370	¹ 16,760,215
売上原価	6,711,840	6,947,507
売上総利益	9,405,529	9,812,707
販売費及び一般管理費	² 8,694,038	² 9,335,749
営業利益	711,491	476,958
営業外収益		
受取利息	86	95
受取配当金	467	429
受取賃貸料	8,616	10,492
再生売払金	5,149	6,101
保険配当金	3,370	839
助成金収入	5,182	-
補助金収入	-	3,373
その他	6,838	4,903
営業外収益合計	29,710	26,235
営業外費用		
支払利息	3,687	3,181
震災復興支援金	7,600	7,600
その他	36	712
営業外費用合計	11,324	11,493
経常利益	729,877	491,700
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,106
債務免除益	-	25,000
特別利益合計	-	28,106
特別損失		
固定資産売却損	³ 103	-
減損損失	⁴ 180,006	⁴ 68,210
固定資産除却損	⁵ 18,586	⁵ 1,500
特別損失合計	198,696	69,711
税金等調整前当期純利益	531,181	450,095
法人税、住民税及び事業税	97,559	92,063
法人税等調整額	283,212	275,367
法人税等合計	380,771	183,304
当期純利益	150,409	633,399
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	841	21,848
親会社株主に帰属する当期純利益	151,250	611,551

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
売上高	¹ 16,117,370	¹ 16,760,215
売上原価	6,711,840	6,947,507
売上総利益	9,405,529	9,812,707
販売費及び一般管理費	² 8,694,038	² 9,335,749
営業利益	711,491	476,958
営業外収益		
受取利息	86	95
受取配当金	467	429
受取賃貸料	8,616	10,492
再生売払金	5,149	6,101
保険配当金	3,370	839
助成金収入	5,182	-
補助金収入	-	3,373
その他	6,838	4,903
営業外収益合計	29,710	26,235
営業外費用		
支払利息	3,687	3,181
震災復興支援金	7,600	7,600
その他	36	712
営業外費用合計	11,324	11,493
経常利益	729,877	491,700
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,106
債務免除益	-	25,000
特別利益合計	-	28,106
特別損失		
固定資産売却損	³ 103	-
減損損失	⁴ 180,006	⁴ 68,210
固定資産除却損	⁵ 18,586	⁵ 1,500
特別損失合計	198,696	69,711
税金等調整前当期純利益	531,181	450,095
法人税、住民税及び事業税	97,559	92,063
法人税等調整額	283,212	219,711
法人税等合計	380,771	127,647
当期純利益	150,409	577,743
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	841	21,848
親会社株主に帰属する当期純利益	151,250	555,894

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
当期純利益	150,409	633,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	¹ 3,041	¹ 2,814
為替換算調整勘定	¹ 1,320	¹ 3,524
その他の包括利益合計	4,362	709
包括利益	154,771	634,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,612	612,261
非支配株主に係る包括利益	841	21,848

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
当期純利益	150,409	577,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	¹ 3,041	¹ 2,814
為替換算調整勘定	¹ 1,320	¹ 3,524
その他の包括利益合計	4,362	709
包括利益	154,771	578,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,612	556,604
非支配株主に係る包括利益	841	21,848

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,000,000	3,912,077	1,836,901	3,075,176	1,162	2,885	1,722	3,992	3,080,890
当期変動額									
剰余金の配当		62,650		62,650					62,650
親会社株主に帰属する 当期純利益		151,250		151,250					151,250
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					3,041	1,320	4,362	841	3,521
当期変動額合計	-	88,600	-	88,600	3,041	1,320	4,362	841	92,121
当期末残高	1,000,000	4,000,678	1,836,901	3,163,776	1,878	4,205	6,084	3,151	3,173,012

当連結会計年度(自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,000,000	4,000,678	1,836,901	3,163,776	1,878	4,205	6,084	3,151	3,173,012
当期変動額									
剰余金の配当		62,650		62,650					62,650
親会社株主に帰属する 当期純利益		<u>611,551</u>		<u>611,551</u>					<u>611,551</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					2,814	3,524	709	3,151	2,441
当期変動額合計	-	<u>548,901</u>	-	<u>548,901</u>	2,814	3,524	709	3,151	<u>546,459</u>
当期末残高	1,000,000	<u>4,549,579</u>	1,836,901	<u>3,712,678</u>	936	7,730	6,794	-	<u>3,719,472</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,000,000	3,912,077	1,836,901	3,075,176	1,162	2,885	1,722	3,992	3,080,890
当期変動額									
剰余金の配当		62,650		62,650					62,650
親会社株主に帰属する 当期純利益		151,250		151,250					151,250
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					3,041	1,320	4,362	841	3,521
当期変動額合計	-	88,600	-	88,600	3,041	1,320	4,362	841	92,121
当期末残高	1,000,000	4,000,678	1,836,901	3,163,776	1,878	4,205	6,084	3,151	3,173,012

当連結会計年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,000,000	4,000,678	1,836,901	3,163,776	1,878	4,205	6,084	3,151	3,173,012
当期変動額									
剰余金の配当		62,650		62,650					62,650
親会社株主に帰属する 当期純利益		555,894		555,894					555,894
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					2,814	3,524	709	3,151	2,441
当期変動額合計	-	493,244	-	493,244	2,814	3,524	709	3,151	490,803
当期末残高	1,000,000	4,493,922	1,836,901	3,657,021	936	7,730	6,794	-	3,663,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	531,181	450,095
減価償却費	455,386	433,423
減損損失	180,006	68,210
固定資産売却損益（ は益 ）	103	-
固定資産除却損	18,586	1,500
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	12	496
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	-	324,245
返金負債の増減額（ は減少 ）	22,493	35,927
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	260,400	263,574
受取利息及び受取配当金	554	524
支払利息	3,687	3,181
売上債権の増減額（ は増加 ）	405,981	105,774
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	23,599	42,151
未収入金の増減額（ は増加 ）	4,732	2,779
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,660	242,722
投資有価証券売却損益（ は益 ）	3	3,106
未払金の増減額（ は減少 ）	122,011	137,453
契約負債の増減額（ は減少 ）	2,920	81,958
その他	10,211	156,302
小計	652,268	560,206
利息及び配当金の受取額	554	523
利息の支払額	3,689	3,102
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	12,575	138,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,557	418,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	23,963	54,082
有形固定資産の売却による収入	26	-
投資有価証券の売却による収入	-	14,874
投資有価証券の償還による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	665,267	470,173
投資有価証券の取得による支出	358	359
長期前払費用の取得による支出	2,259	10,642
敷金及び保証金の差入による支出	20,782	2,458
敷金及び保証金の回収による収入	34,510	1,492
その他	190	19,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	679,101	541,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	200,000
短期借入金の返済による支出	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	42,720	42,720
配当金の支払額	62,650	62,650
その他	522	776
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,892	306,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	748	2,083
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	147,687	426,893
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,601	3,034,913
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,034,913	¹ 2,608,020

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	531,181	450,095
減価償却費	455,386	464,917
減損損失	180,006	68,210
固定資産売却損益 (は益)	103	-
固定資産除却損	18,586	1,500
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12	496
賞与引当金の増減額 (は減少)	-	324,245
返金負債の増減額 (は減少)	22,493	35,927
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	260,400	263,574
受取利息及び受取配当金	554	524
支払利息	3,687	3,181
売上債権の増減額 (は増加)	405,981	105,774
棚卸資産の増減額 (は増加)	23,599	42,151
未収入金の増減額 (は増加)	4,732	2,779
仕入債務の増減額 (は減少)	2,660	242,722
投資有価証券売却損益 (は益)	3	3,106
未払金の増減額 (は減少)	122,011	137,453
契約負債の増減額 (は減少)	2,920	81,958
その他	10,211	156,302
小計	652,268	591,700
利息及び配当金の受取額	554	523
利息の支払額	3,689	3,102
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	12,575	138,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,557	450,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	23,963	54,082
有形固定資産の売却による収入	26	-
投資有価証券の売却による収入	-	14,874
投資有価証券の償還による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	665,267	470,173
投資有価証券の取得による支出	358	359
長期前払費用の取得による支出	2,259	10,642
敷金及び保証金の差入による支出	20,782	2,458
敷金及び保証金の回収による収入	34,510	1,492
その他	190	19,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	679,101	541,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	200,000
短期借入金の返済による支出	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	42,720	42,720
配当金の支払額	62,650	62,650
その他	522	32,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,892	337,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	748	2,083
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	147,687	426,893
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,601	3,034,913
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,034,913	¹ 2,608,020

【注記事項】

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(訂正前)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,215,576 (1,196,782)	<u>1,492,186</u> (<u>1,479,622</u>)

上記のうち()内書は、当社における繰延税金資産を示しております。

(訂正後)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,215,576 (1,196,782)	<u>1,436,529</u> (<u>1,423,965</u>)

上記のうち()内書は、当社における繰延税金資産を示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

(訂正前)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
建物及び構築物	724,758千円	756,164千円
機械装置及び運搬具	1,538,722千円	1,574,598千円
工具、器具及び備品	279,326千円	296,344千円
その他	5,388千円	<u>5,240</u> 千円
合計	2,548,195千円	<u>2,632,347</u> 千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
建物及び構築物	724,758千円	756,164千円
機械装置及び運搬具	1,538,722千円	1,574,598千円
工具、器具及び備品	279,326千円	296,344千円
その他	5,388千円	<u>36,733</u> 千円
合計	2,548,195千円	<u>2,663,841</u> 千円

(リース取引関係)
(訂正前)
記載なし

(訂正後)
1．ファイナンス・リース取引
(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産 主として本社におけるパソコン（工具器具備品）であります。
リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引
(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (2024年 6 月30日)
1 年内	－ 千円	42,861千円
1 年超	－ 千円	28,752千円
合計	－ 千円	71,613千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	494,844 千円	434,725 千円
賞与引当金	- 千円	99,433 千円
返金負債	102,669 千円	112,865 千円
退職給付引当金	867,699 千円	787,053 千円
製品評価損	72,781 千円	77,384 千円
資産除去債務	49,065 千円	51,523 千円
その他	122,789 千円	133,865 千円
繰延税金資産小計	1,709,849 千円	1,696,852 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	350,078 千円	47,153 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	82,336 千円	92,898 千円
評価性引当額小計	432,415 千円	140,051 千円
繰延税金資産合計	1,277,434 千円	1,556,801 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	13,858 千円	11,468 千円
返品引当金対応原価	47,999 千円	52,423 千円
その他	- 千円	722 千円
繰延税金負債合計	61,857 千円	64,614 千円
繰延税金資産純額	1,215,576 千円	1,492,186 千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年6月30日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	242	25,041	41,612	30,430	71,389	326,128	494,844
評価性引当額	-	-	-	-	23,949	326,128	350,078
繰延税金資産	242	25,041	41,612	30,430	47,439	-	144,765

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金494,844千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産144,765千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に決算期変更により2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヶ月間となった第27期において発生した繰越欠損金1,463,024千円の一部について認識したものであり、4月から6月までの3ヶ月間において時間<とき>デザイン事業の販売が落ち込む時期に当たることから税引前当期純損失を計上したために生じたものであります。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2024年6月30日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	54,738	107,099	91,313	109,028	41,769	30,776	434,725
評価性引当額	3,884	-	-	-	12,491	30,776	47,153
繰延税金資産	50,853	107,099	91,313	109,028	29,277	-	387,572

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金434,725千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産387,572千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に決算期変更により2017年4月1日から

2017年6月30日までの3ヶ月間となった第27期において発生した繰越欠損金1,463,024千円の一部について認識したものであり、4月から6月までの3ヶ月間において時間<とき>デザイン事業の販売が落ち込む時期に当たることから税引前当期純損失を計上したために生じたものであります。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

(訂正後)

	前連結会計年度 (2023年 6月30日)	当連結会計年度 (2024年 6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	494,844 千円	434,725 千円
賞与引当金	- 千円	99,433 千円
返金負債	102,669 千円	112,865 千円
退職給付引当金	867,699 千円	787,053 千円
製品評価損	72,781 千円	77,384 千円
資産除去債務	49,065 千円	51,523 千円
その他	122,789 千円	133,865 千円
繰延税金資産小計	1,709,849 千円	1,696,852 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	350,078 千円	102,809 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	82,336 千円	92,898 千円
評価性引当額小計	432,415 千円	195,708 千円
繰延税金資産合計	1,277,434 千円	1,501,144 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	13,858 千円	11,468 千円
返品引当金対応原価	47,999 千円	52,423 千円
その他	- 千円	722 千円
繰延税金負債合計	61,857 千円	64,614 千円
繰延税金資産純額	1,215,576 千円	1,436,529 千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年 6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	242	25,041	41,612	30,430	71,389	326,128	494,844
評価性引当額	-	-	-	-	23,949	326,128	350,078
繰延税金資産	242	25,041	41,612	30,430	47,439	-	144,765

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金494,844千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産144,765千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に決算期変更により2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヶ月間となった第27期において発生した繰越欠損金1,463,024千円の一部について認識したものであり、4月から6月までの3ヶ月間において時間<とき>デザイン事業の販売が落ち込む時期に当たることから税引前当期純損失を計上したために生じたものであります。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2024年 6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	194,437	-	-	-	240,288	434,725
評価性引当額	-	68,148	-	-	-	34,661	102,809
繰延税金資産	-	126,288	-	-	-	205,627	331,916

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金434,725千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産331,916千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に決算期変更により2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヶ月間となった第27期において発生した繰越欠損金1,463,024千円の一部について認識

したものであり、4月から6月までの3ヶ月間において時間<とき>デザイン事業の販売が落ち込む時期に当たることから税引前当期純損失を計上したために生じたものであります。
当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06 %	1.82 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00 %	0.00 %
住民税均等割	3.72 %	3.89 %
評価性引当額の増減額	36.71 %	75.16 %
その他	0.42 %	1.88 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.68 %	40.72 %

(訂正後)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06 %	1.82 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00 %	0.00 %
住民税均等割	3.72 %	3.89 %
評価性引当額の増減額	36.71 %	62.85 %
その他	0.42 %	1.83 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.68 %	28.36 %

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(訂正前)

<省略>

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	学びの デザイン事業	時間<とき> デザイン事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	5,976,372	6,923,234	12,899,607	-	12,899,607
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,860,608	-	3,860,608	-	3,860,608
顧客との契約から生じる収益	9,836,980	6,923,234	16,760,215	-	16,760,215
外部顧客への売上高	9,836,980	6,923,234	16,760,215	-	16,760,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,836,980	6,923,234	16,760,215	-	16,760,215
セグメント利益	2,100,424	227,485	2,327,910	1,850,952	476,958
セグメント資産	2,753,186	4,272,215	7,025,401	4,742,348	11,767,749
その他の項目					
減価償却費	252,524	88,809	341,334	92,089	433,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	327,963	89,301	417,265	254,090	671,356

(注) １．セグメント利益の調整額 1,850,952千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額4,742,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

(訂正後)

<省略>

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	学びの デザイン事業	時間<とき> デザイン事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	5,976,372	6,923,234	12,899,607	-	12,899,607
一定の期間にわたり移転され る財及びサービス	3,860,608	-	3,860,608	-	3,860,608
顧客との契約から生じる収益	9,836,980	6,923,234	16,760,215	-	16,760,215
外部顧客への売上高	9,836,980	6,923,234	16,760,215	-	16,760,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,836,980	6,923,234	16,760,215	-	16,760,215
セグメント利益	2,100,424	227,485	2,327,910	1,850,952	476,958
セグメント資産	2,789,073	4,289,643	7,078,716	4,692,825	11,771,542
その他の項目					
減価償却費	252,524	88,809	341,334	123,582	464,917
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	327,963	89,301	417,265	283,953	701,218

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,850,952千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額4,692,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	2,529円81銭	2,968円45銭
1株当たり当期純利益金額	120円71銭	488円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,250	611,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,250	611,551
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,173,012	3,719,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,151	-
(うち非支配株主持分(千円))	(3,151)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,169,861	3,719,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,253,000	1,253,000

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
1株当たり純資産額	2,529円81銭	2,924円03銭
1株当たり当期純利益金額	120円71銭	443円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,250	555,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,250	555,894
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (2024年 6 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,173,012	3,663,815
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,151	-
(うち非支配株主持分(千円))	(3,151)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,169,861	3,663,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,253,000	1,253,000

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42,720	236,600	0.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	776	<u>868</u>	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	361,600	125,000	0.54	2025年7月1日～ 2027年2月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,526	<u>3,304</u>	-	2027年11月9日～ 2031年6月19日
合計	608,622	<u>365,773</u>	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,000	101,000	-	-
リース債務	<u>868</u>	<u>868</u>	<u>644</u>	484

(訂正後)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42,720	236,600	0.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	776	<u>32,089</u>	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	361,600	125,000	0.54	2025年7月1日～ 2027年2月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,526	<u>31,532</u>	-	2025年11月20日～ 2031年6月19日
合計	608,622	<u>425,222</u>	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,000	101,000	-	-
リース債務	<u>16,472</u>	<u>8,883</u>	<u>5,252</u>	484

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(訂正前)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,333,123	10,553,109	14,284,108	16,760,215
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	750,591	1,386,730	1,383,922	450,095
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	787,475	1,253,972	1,299,263	<u>611,551</u>
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	628.47	1,000.77	1,036.92	<u>488.06</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	628.47	372.30	36.14	<u>548.85</u>

(訂正後)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,333,123	10,553,109	14,284,108	16,760,215
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	750,591	1,386,730	1,383,922	450,095
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	787,475	1,253,972	1,299,263	<u>555,894</u>
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	628.47	1,000.77	1,036.92	<u>443.65</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	628.47	372.30	36.14	<u>593.27</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,093,280	1,762,613
電子記録債権	16,990	17,799
売掛金	¹ 2,241,903	¹ 2,339,337
製品	344,288	383,865
仕掛品	128,956	137,168
原材料及び貯蔵品	37,156	32,001
前渡金	500,000	500,000
前払費用	131,084	161,616
その他	¹ 286,257	¹ 241,805
貸倒引当金	228	237
流動資産合計	5,779,689	5,575,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,908	123,759
工具、器具及び備品	83,399	65,098
有形固定資産合計	205,308	188,857
無形固定資産		
ソフトウェア	1,232,882	1,410,721
その他	490	430
無形固定資産合計	1,233,372	1,411,151
投資その他の資産		
投資有価証券	19,718	4,242
関係会社株式	332,832	362,352
関係会社出資金	14,331	-
関係会社長期貸付金	8,403	-
長期前払費用	192	7,164
差入保証金	498,510	499,533
繰延税金資産	1,196,782	1,479,622
その他	30,057	49,257
貸倒引当金	257	257
投資その他の資産合計	2,100,570	2,401,915
固定資産合計	3,539,251	4,001,924
資産合計	9,318,940	9,577,894

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 6 月30日)	当事業年度 (2024年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	64,827	9,948
電子記録債務	387,660	185,162
買掛金	¹ 244,873	¹ 265,389
短期借入金	200,000	-
未払金	779,478	989,936
未払費用	118,578	140,965
未払法人税等	112,408	72,604
契約負債	1,636,146	1,555,863
預り金	166,623	72,366
前受収益	1,262	1,322
賞与引当金	-	320,493
返金負債	352,897	388,824
その他	5,424	1,017
流動負債合計	4,070,181	4,003,894
固定負債		
長期未払金	61,960	60,960
退職給付引当金	2,803,084	2,537,992
資産除去債務	139,575	147,504
固定負債合計	3,004,620	2,746,457
負債合計	7,074,801	6,750,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	49,547	55,812
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	450,385	129,568
利益剰余金合計	3,079,161	3,665,380
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	2,242,260	2,828,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,878	936
評価・換算差額等合計	1,878	936
純資産合計	2,244,138	2,827,543
負債純資産合計	9,318,940	9,577,894

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 6 月30日)	当事業年度 (2024年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,093,280	1,762,613
電子記録債権	16,990	17,799
売掛金	¹ 2,241,903	¹ 2,339,337
製品	344,288	383,865
仕掛品	128,956	137,168
原材料及び貯蔵品	37,156	32,001
前渡金	500,000	500,000
前払費用	131,084	161,616
その他	¹ 286,257	¹ 241,805
貸倒引当金	228	237
流動資産合計	5,779,689	5,575,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,908	123,759
工具、器具及び備品	83,399	65,098
その他	-	59,448
有形固定資産合計	205,308	248,306
無形固定資産		
ソフトウェア	1,232,882	1,410,721
その他	490	430
無形固定資産合計	1,233,372	1,411,151
投資その他の資産		
投資有価証券	19,718	4,242
関係会社株式	332,832	362,352
関係会社出資金	14,331	-
関係会社長期貸付金	8,403	-
長期前払費用	192	7,164
差入保証金	498,510	499,533
繰延税金資産	1,196,782	1,423,965
その他	30,057	49,257
貸倒引当金	257	257
投資その他の資産合計	2,100,570	2,346,258
固定資産合計	3,539,251	4,005,716
資産合計	9,318,940	9,581,686

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 6 月30日)	当事業年度 (2024年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	64,827	9,948
電子記録債務	387,660	185,162
買掛金	¹ 244,873	¹ 265,389
短期借入金	200,000	-
未払金	779,478	989,936
未払費用	118,578	140,965
未払法人税等	112,408	72,604
契約負債	1,636,146	1,555,863
預り金	166,623	72,366
前受収益	1,262	1,322
賞与引当金	-	320,493
返金負債	352,897	388,824
その他	5,424	32,238
流動負債合計	4,070,181	4,035,115
固定負債		
長期末払金	61,960	60,960
退職給付引当金	2,803,084	2,537,992
資産除去債務	139,575	147,504
その他	-	28,227
固定負債合計	3,004,620	2,774,684
負債合計	7,074,801	6,809,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	49,547	55,812
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	450,385	73,911
利益剰余金合計	3,079,161	3,609,723
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	2,242,260	2,772,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,878	936
評価・換算差額等合計	1,878	936
純資産合計	2,244,138	2,771,886
負債純資産合計	9,318,940	9,581,686

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
売上高	¹ 13,959,784	¹ 14,594,586
売上原価	¹ 5,601,936	¹ 5,827,738
売上総利益	8,357,848	8,766,848
販売費及び一般管理費	^{1、2} 7,700,312	^{1、2} 8,339,817
営業利益	657,535	427,030
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	¹ 7,690	¹ 10,843
助成金収入	4,897	-
受取ロイヤリティー	¹ 23,034	¹ 21,939
賃貸料収入	¹ 23,098	¹ 26,251
有価証券売却益	3	-
補助金収入	-	3,373
その他	13,231	9,286
営業外収益合計	71,955	71,694
営業外費用		
支払利息	1,430	796
震災復興支援金	7,600	7,600
その他	-	699
営業外費用合計	9,030	9,096
経常利益	720,460	489,628
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,106
出資金返還益	-	1,896
特別利益合計	-	5,003
特別損失		
固定資産売却損	103	-
減損損失	177,374	45,645
固定資産除却損	18,555	1,161
関係会社株式評価損	60,599	-
関係会社出資金評価損	21,546	-
特別損失合計	278,179	46,807
税引前当期純利益	442,281	447,824
法人税、住民税及び事業税	77,153	80,553
法人税等調整額	288,355	281,597
法人税等合計	365,509	201,044
当期純利益	76,772	648,869

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
売上高	¹ 13,959,784	¹ 14,594,586
売上原価	¹ 5,601,936	¹ 5,827,738
売上総利益	8,357,848	8,766,848
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 7,700,312	^{1, 2} 8,339,817
営業利益	657,535	427,030
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	¹ 7,690	¹ 10,843
助成金収入	4,897	-
受取ロイヤリティー	¹ 23,034	¹ 21,939
賃貸料収入	¹ 23,098	¹ 26,251
有価証券売却益	3	-
補助金収入	-	3,373
その他	13,231	9,286
営業外収益合計	71,955	71,694
営業外費用		
支払利息	1,430	796
震災復興支援金	7,600	7,600
その他	-	699
営業外費用合計	9,030	9,096
経常利益	720,460	489,628
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,106
出資金返還益	-	1,896
特別利益合計	-	5,003
特別損失		
固定資産売却損	103	-
減損損失	177,374	45,645
固定資産除却損	18,555	1,161
関係会社株式評価損	60,599	-
関係会社出資金評価損	21,546	-
特別損失合計	278,179	46,807
税引前当期純利益	442,281	447,824
法人税、住民税及び事業税	77,153	80,553
法人税等調整額	288,355	225,941
法人税等合計	365,509	145,387
当期純利益	76,772	593,212

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	43,282	3,480,000	458,243	3,065,038	1,836,901	2,228,137
当期変動額							
剰余金の配当		6,265		68,915	62,650		62,650
当期純利益				76,772	76,772		76,772
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	6,265	-	7,857	14,122	-	14,122
当期末残高	1,000,000	49,547	3,480,000	450,385	3,079,161	1,836,901	2,242,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,162	1,162	2,226,974
当期変動額			
剰余金の配当			62,650
当期純利益			76,772
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,041	3,041	3,041
当期変動額合計	3,041	3,041	17,164
当期末残高	1,878	1,878	2,244,138

当事業年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	49,547	3,480,000	450,385	3,079,161	1,836,901	2,242,260
当期変動額							
剰余金の配当		6,265		68,915	62,650		62,650
当期純利益				648,869	648,869		648,869
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	6,265	-	579,954	586,219	-	586,219
当期末残高	1,000,000	55,812	3,480,000	129,568	3,665,380	1,836,901	2,828,479

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,878	1,878	2,244,138
当期変動額			
剰余金の配当			62,650
当期純利益			648,869
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,814	2,814	2,814
当期変動額合計	2,814	2,814	583,404
当期末残高	936	936	2,827,543

(訂正後)

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	43,282	3,480,000	458,243	3,065,038	1,836,901	2,228,137
当期変動額							
剰余金の配当		6,265		68,915	62,650		62,650
当期純利益				76,772	76,772		76,772
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	6,265	-	7,857	14,122	-	14,122
当期末残高	1,000,000	49,547	3,480,000	450,385	3,079,161	1,836,901	2,242,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,162	1,162	2,226,974
当期変動額			
剰余金の配当			62,650
当期純利益			76,772
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,041	3,041	3,041
当期変動額合計	3,041	3,041	17,164
当期末残高	1,878	1,878	2,244,138

当事業年度(自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	49,547	3,480,000	450,385	3,079,161	1,836,901	2,242,260
当期変動額							
剰余金の配当		6,265		68,915	62,650		62,650
当期純利益				593,212	593,212		593,212
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	6,265	-	524,297	530,562	-	530,562
当期末残高	1,000,000	55,812	3,480,000	73,911	3,609,723	1,836,901	2,772,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,878	1,878	2,244,138
当期変動額			
剰余金の配当			62,650
当期純利益			593,212
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,814	2,814	2,814
当期変動額合計	2,814	2,814	527,747
当期末残高	936	936	2,771,886

【注記事項】

(重要な会計方針)

(訂正前)

<省略>

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 ２～８年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

記載なし

<省略>

(訂正後)

<省略>

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 ２～８年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<省略>

(重要な会計上の見積り)

1．繰延税金資産の回収可能性

(訂正前)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,196,782	1,479,622

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）1．繰延税金資産の回収可能性」に記載しているため、記載を省略しております。

(訂正後)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,196,782	1,423,965

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）1．繰延税金資産の回収可能性」に記載しているため、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

(訂正前)

<省略>

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
給料手当	2,028,480千円	2,162,255千円
賞与	667,222千円	506,766千円
賞与引当金繰入額	- 千円	320,493千円
退職給付費用	184,963千円	203,618千円
貸倒引当金繰入額	41千円	9千円
支払家賃	624,370千円	602,060千円
外注費	992,811千円	1,126,982千円
減価償却費	238,482千円	246,482千円
販売費に属する費用のおおよその割合	8%	9%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	92%	91%

(訂正後)

<省略>

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
給料手当	2,028,480千円	2,162,255千円
賞与	667,222千円	506,766千円
賞与引当金繰入額	- 千円	320,493千円
退職給付費用	184,963千円	203,618千円
貸倒引当金繰入額	41千円	9千円
支払家賃	624,370千円	602,060千円
外注費	992,811千円	1,126,982千円
減価償却費	238,482千円	277,975 千円
販売費に属する費用のおおよその割合	8%	9%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	92%	91%

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (2023年 6 月30日)	当事業年度 (2024年 6 月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	446,694 千円	380,544 千円
賞与引当金	- 千円	98,135 千円
返金負債	102,669 千円	112,865 千円
退職給付引当金	858,304 千円	777,133 千円
製品評価損	72,781 千円	77,384 千円
資産除去債務	42,737 千円	45,165 千円
出資金評価損	47,665 千円	- 千円
子会社株式評価損	18,555 千円	18,555 千円
未払金	2,106 千円	3,769 千円
その他	110,415 千円	117,040 千円
繰延税金資産小計	1,701,930 千円	1,630,594 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	302,171 千円	- 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	143,614 千円	89,147 千円
評価性引当額小計	445,785 千円	89,147 千円
繰延税金資産合計	1,256,144 千円	1,541,447 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	11,363 千円	9,401 千円
返品引当金対応原価	47,999 千円	52,423 千円
繰延税金負債合計	59,362 千円	61,824 千円
繰延税金資産の純額	1,196,782 千円	1,479,622 千円

(訂正後)

	前事業年度 (2023年 6 月30日)	当事業年度 (2024年 6 月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	446,694 千円	380,544 千円
賞与引当金	- 千円	98,135 千円
返金負債	102,669 千円	112,865 千円
退職給付引当金	858,304 千円	777,133 千円
製品評価損	72,781 千円	77,384 千円
資産除去債務	42,737 千円	45,165 千円
出資金評価損	47,665 千円	- 千円
子会社株式評価損	18,555 千円	18,555 千円
未払金	2,106 千円	3,769 千円
その他	110,415 千円	117,040 千円
繰延税金資産小計	1,701,930 千円	1,630,594 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	302,171 千円	55,656 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	143,614 千円	89,147 千円
評価性引当額小計	445,785 千円	144,803 千円
繰延税金資産合計	1,256,144 千円	1,485,790 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	11,363 千円	9,401 千円
返品引当金対応原価	47,999 千円	52,423 千円
繰延税金負債合計	59,362 千円	61,824 千円
繰延税金資産の純額	1,196,782 千円	1,423,965 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17 %	1.70 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48 %	0.70 %
住民税均等割	4.11 %	3.56 %
評価性引当額の増減額	48.49 %	79.63 %
その他	1.27 %	0.43 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.64 %	44.89 %

(訂正後)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17 %	1.70 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48 %	0.70 %
住民税均等割	4.11 %	3.56 %
評価性引当額の増減額	48.49 %	67.21 %
その他	1.27 %	0.43 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.64 %	32.46 %

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	121,908	28,549	- (-)	26,698	123,759	361,477
	工具、器具及び備品	83,399	9,421	697 (-)	27,026	65,098	279,486
	計	<u>205,308</u>	<u>37,970</u>	<u>697</u> (-)	<u>53,724</u>	<u>188,857</u>	<u>640,963</u>
無形固定資産	ソフトウェア	1,232,882	679,899	207,771 (45,645)	294,288	1,410,721	4,267,643
	その他	490	-	- (-)	60	430	170
	計	1,233,372	679,899	207,771 (45,645)	294,348	1,411,151	4,267,813

(注) １．ソフトウェアの当期増加額は新業務システム開発による増加額184,950千円、講師管理システム構築による増加額100,620千円、パーソナル・ラーニング事業の運営用システム投資による増加額89,129千円を含みます。

２．「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(訂正後)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	121,908	28,549	- (-)	26,698	123,759	361,477
	工具、器具及び備品	83,399	9,421	697 (-)	27,026	65,098	279,486
	その他	<u>61,079</u>	<u>29,862</u>	<u>-</u> (-)	<u>31,493</u>	<u>59,448</u>	<u>31,493</u>
	計	<u>266,388</u>	<u>67,833</u>	<u>697</u> (-)	<u>85,217</u>	<u>248,306</u>	<u>672,456</u>
無形固定資産	ソフトウェア	1,232,882	679,899	207,771 (45,645)	294,288	1,410,721	4,267,643
	その他	490	-	- (-)	60	430	170
	計	1,233,372	679,899	207,771 (45,645)	294,348	1,411,151	4,267,813

(注) １．ソフトウェアの当期増加額は新業務システム開発による増加額184,950千円、講師管理システム構築による増加額100,620千円、パーソナル・ラーニング事業の運営用システム投資による増加額89,129千円を含みます。

２．「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

独立監査人の監査報告書

2025年9月30日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 明宏
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

【収益認識(返金負債-手帳)】	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表上、返金負債を388,824千円計上しており、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載の通り、会社の手帳関連商品において計上している返金負債は313,721千円である。 返金負債は、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載の通り、季節的変動を加味して、前年度の販売実績及び直近の販売実績に基づき、一定の計算式により算出した予想返品率を、返品受入期間に対応する出荷実績額に乗じた額から、決算日までに実際に生じた返品額を控除した額、もしくは前年度の返品実績及び直近の返品実績に基づき、算出された額を売上高から減算している。これは、手帳関連商品のうち市販向け手帳等の日付入り商品の販売においては、返品を受け入れる業界慣行があり、経常的に返品が発生するためである。 通常の実出荷、実返品に伴う売上計上に対して、会計上の見積りである返金負債の計上による売上高の減算には恣意性が介入する余地がある。 特に会社の手帳関連商品の返金負債残高は313,721千円と量的重要性が高く、市販向け手帳等の日付入り商品は、返品在庫の再出荷は原則、行わず、返品見込在庫を含め、全額評価減することから、返金負債の増減は損益に直結する。 返金負債の計算には、エンドユーザに販売する書店、文具店等の販売店舗から取得したPOSデータを蓄積しているシステム（データ集計システム）から抽出、集計したデータや、基幹業務システムから集計したデータを利用している。 上述の通り、手帳関連商品の返金負債に関しては、その金額の変動が損益に直結し、また製作数量や配本の適正化を行っていることにより、返品率が増減しているため、返金負債の見積り方法が合理的かどうかを慎重に検討する必要があると判断している。 以上より、当監査法人は、手帳関連商品の返金負債に関しては、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は会計上の見積りである返金負債を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 返金負債の計上プロセスに関連する内部統制の整備、運用状況の有効性について、特に以下に焦点を当てて評価した。 店舗の実売動向を踏まえ、返金負債の見積り方法が、合理的であることを手帳関連商品の事業部門責任者、経理部門責任者が検討する内部統制 手帳部門における実売予測に基づく返品見込額と経理部門における返金負債の金額を手帳関連商品の事業部門責任者、経理部門責任者が比較、検討する内部統制 経理部門担当者が作成した返金負債計算シートを経理部門責任者が確認・承認する内部統制 (2) 返金負債の見積り方法の合理性の検討 以下の通り、返金負債の見積り方法の合理性を検討した。 前期末の返金負債計上額と返品実績を比較し、見積り方法の合理性を検討するとともに、見積りに対する経営者の偏向の有無を検討した。 1月始まり商品、4月始まり商品ともに季節的変動を踏まえた見積り方法を採用しているため、前シーズン商品及び当シーズン商品の出荷実績、返品実績の季節的変動を比較し、見積り方法の前提の変化の有無を検討した。 (3) 返金負債の正確性の検討 さらに、以下の通り、当該見積り方法にて、返金負債が正確に計算されていることを確認した。 ITに係る内部専門家を関与させ、以下の監査手続を実施した。 ・基幹業務システム、データ集計システムのIT全般統制を検討した。 ・返金負債の計算基礎データである基幹業務システムの出荷データ、返品データと財務会計システムの売上数値が一致していることを検討した。 ・データ集計システムから抽出したPOSデータの正確性、網羅性を検証するため以下の監査手続を実施した。 ・過年度の基幹業務システムの出荷データ、返品データの推移と、POSデータの推移が整合していることを確認した。 ・当連結会計年度の返金負債の計算に利用するPOSデータがデータ集計システムから適切な条件により抽出されていることを観察、再実施により検証した。 基幹業務システムの出荷データ、返品データを集計することに加え、店舗実売の前年比の増減率がPOSデータから正確に計算されていることを検討したうえで、返金負債を再計算し、会社計上額との比較を行い、返金負債が正確に計算されていることを検討した。

【繰延税金資産の回収可能性】	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表上、繰延税金資産を1,436,529千円計上しているが、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載の通り、会社の繰延税金資産は1,423,965千円である。 会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される将来加算一時差異の解消、予測される将来課税所得を考慮し、繰延税金資産を認識している。 繰延税金資産に係る回収可能性の評価は、主に経営者による将来課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる事業計画は不確実性を考慮して見積もられる。事業計画における重要な仮定は、時間<とき>デザイン事業の手帳関連商品の売上高増加率、学びのデザイン事業の人材育成サービスの成長率であり、不確実性を伴うことから、経営者の判断が必要である。 したがって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・過年度及び当連結会計年度の業績を踏まえ、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性を検討した。 ・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消スケジュールを検討した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。 ・将来の事業計画に含まれる重要な仮定である時間<とき>デザイン事業の手帳関連商品の売上高増加率、学びのデザイン事業の人材育成サービスの成長率については、経営者に質問するとともに、会社の取り組みとその成果の分析及び利用可能な市場データ等と比較を実施した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2024年9月27日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手

した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、2024年9月27日に提出した有価証券報告書の「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年9月30日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 明宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2023年7月1日から2024年6月30日までの第33期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

【収益認識（返品負債-手帳）】
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識（返品負債-手帳））と同一内容であるため、記載を省略している。

【繰延税金資産の回収可能性】
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2024年9月27日に 監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、訂正後の連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。